



# 伊藤としこ

連絡先 市民ネットワーク千葉県  
〒260-0013  
千葉市中央区中央 4-10-11 アイビレ4F  
電話・FAX 043-201-1051  
mail info@chiba-kennet.com

ブログ 伊藤としこのひとりごと



高齢者施設の従事者への一斉検査の実施状況		
3/30現在	印旛圏	千葉市、柏市、船橋市以外全県
施設数	204	1434
実施施設	121	831
実施率	59.3%	57.9%
実施人数	6533人	40586人

改善  
↓国からも「高齢者施設の職員全員が、3月末までに検査を一度は受けられるように」と通知があり、ブッショウしたところ、県内の施設で行政検査が始まりました。3月末までに1回目、4月から6月までは毎月1回検査します。



予算委員会 2/17



【政策合意】県民との対話、災害対策、カーボンゼロ宣言、男女共同参画、子育て支援、福祉等 11 項目。

PCR検査  
↓無症状者も含めた幅広い「社会的検査」の実施を熊谷さん提案し、合意しました。コロナ禍で困窮する県民への、県の独自救済策を実施するよう求めました。

県に要望  
↓クラスターを防ぐため、独自で職員の検査を実施している施設は経費が嵩み四苦八苦。苦境を県に伝え、改善を要望。

これまで  
↓千葉県では施設で感染者が出ても、濃厚接触者と認定された人しか、PCR行政検査(無料)を受けられませんでした。

質問やヒアリングを重ね、PCR検査の拡大を訴えてきましたが、ようやく一步前進しました。

2/17  
予算委員会で要望  
高齢者施設の検査拡大を!

新知事のもと

PCR検査 待つたなしの新型コロナウイルスから命と暮らしを守る!

施設は学校は?

新型コロナウイルスから命と暮らしを守る!



市民ネットワーク  
千葉県HP

高齢者施設のPCR検査に熱心な国も、学校での検査拡大には後ろ向きです。

佐倉市は

↓昨年9月、児童生徒のPCR検査を市独自で行う費用

2475万円を計上しましたが、そのまま学校を再開しています。佐倉市では9月以来、児童生徒の感染者は11人、職員は4人出たのに「幅広な検査」は行われていません。市独自の予算を使つて検査すべきでした。

しかし実態は

↓学校内で陽性者が出ても、保健所が「濃厚接触者無し」と判断すれば、そのまま学校を再開しています。佐倉市では9月以来、児童生徒の感染者は11人、職員は4人出たのに「幅広な検査」は行われていません。市独自の予算を使つて検査すべきでした。

## 疑惑のコールセンター ~その後~

発熱時の相談窓口として、24時間対応の県コールセンター。感染が急激に拡大していた12/31～1/4、システム障害を起こし、県への連絡も怠り、電話が7割以上つながらない状態になりました。

### 1月4日、県に問い合わせたら

なんと県は状況を把握していないことが判明。業者との契約では、休日でも県に報告することになっており、県の怠慢も問題です。至急調査を開始したところ、契約違反や情報隠蔽が次々と発覚し、1月29日、県は謝罪の記者会見を開きました。

千葉県発熱相談コールセンター 0570-200-139 24時間無休

### 命に関わる事態も判明

私のものとには各地から被害の報告が相次ぎ、1日16時間もかけ続けた方は症状悪化で重篤化してしまいました。

### 改善を要求し続け、実現

予算委員会で厳しく質疑した結果、4月から業者が変更に。看護師も増員し、県には1時間毎に報告されます。第4波発生時には5日以内の増員も決定。



2021年  
2月県議会

## 市民ネット提出の意見書 佐倉市・酒々井町選出の県議の態度表明

残念ながら賛成少数で否決されました。

	高齢者施設でPCR検査拡大を	学校でのPCR検査拡大を	新型コロナワクチン接種について	生活保護制度の見直しを
内容	高齢者施設でクラスターが激増している。多発地帯にある施設では、たとえ感染者が一人も出でていなくても、新規入所者や職員の行政検査を徹底させること。保健所を通さず民間機関で検査を受け、費用は後で国が負担するシステムの構築を。	全国の学校でコロナ感染者が発生しているが、陽性者が出ても保健所が「濃厚接触者無し」と判断すれば、PCR検査も行わずに学校を再開している。無症状者が感染拡大の原因になるので、クラス単位や学年単位での幅広い行政検査を求める。	ファイザー社製ワクチンの副反応が報道されている。国民に、副反応について十分な情報開示と提供を行うこと。医療関係者に対して同調圧力をかけず、接種するかしないかは、個人の自己決定権が優先されるよう配慮すること。	生活保護申請時に親族に連絡が行く「扶養照会」がネックとなり、申請をためらう人が多い。扶養照会をしても金銭援助に応じる親族はほとんどいない。役所の人件費の無駄遣いになり廃止すべき。名称を「生活保障」に変えること。
賛成	伊藤としこ、入江あき子	伊藤としこ	伊藤としこ、入江あき子	伊藤としこ
反対	伊藤まさひろ	伊藤まさひろ、入江あき子	伊藤まさひろ	伊藤まさひろ、入江あき子

★伊藤としこ (市民ネットワーク)、伊藤まさひろ (自民党)、入江あき子 (立憲民主党)